

評価対象年度	平成27年度	施策評価シート(震災復興用)		政策	1	施策	3
施策名		3 持続可能な社会と環境保全の実現		施策担当 部局	環境生活部, 農林水産部		
「宮城県震災復興計画」における体系		1 被災者の生活再建と生活環境の確保 【環境・生活・衛生・廃棄物】		評価担当 部局 (作成担当 課室)	環境生活部 (環境政策課)		

施策の方向 (「宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画」の行動方針)	①再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成 ◇ 被災地のまちづくりにあわせた再生可能エネルギー, 省エネルギー設備の導入への支援及び市町村に対するエコタウン(スマートシティ)の形成支援などの取組を着実に展開していく。 ◇ 復興需要等で増加が見込まれる温室効果ガスについては, 再生可能エネルギーの導入促進に加え, より一層削減効果の高い省エネルギー促進に重点を置いた施策を展開していく。
	②自然環境の保全の実現 ◇ 被災した沿岸域における適正な自然環境の保護体制を確保するとともに, 自然再生事業の充実や, 本県の生物多様性の保全を図る。 ◇ 「三陸復興国立公園」再編をはじめ, 国のグリーン復興プロジェクトを効果的に展開するため, 国と連携しながら, 本県の自然環境の保全に努めるとともに, 必要な人的体制の構築を促進するほか, 宮城の豊かな自然環境を内外に向けて発信していく。 ◇ 野生鳥獣の保護管理を計画的に進める。特に, 放射能の影響により出荷制限指示が出されているイノシシ, ツキノワグマなど野生鳥獣肉の検査を強化する。

決算(見込)額 (千円)	年度	平成26年度 (決算額)	平成27年度 (決算(見込)額)	平成28年度 (決算(見込)額)	平成29年度 (決算(見込)額)
	県事業費	8,492,652	6,407,381	-	-

※決算(見込)額は再掲分含む

目標指標等 ■達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%以上100%未満」 C:「目標値を達成しておらず, 達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で, 判定できない」 ■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値) 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)		初期値 (指標測定年度)	目標値 (指標測定年度)	実績値 (指標測定年度)	達成度 達成率	計画期間目標値 (指標測定年度)	
	1	再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)(TJ)	24,107TJ (H22年度/推計値)	23,238TJ (平成27年度)	24,293TJ (平成27年度)	A 104.5%	25,740TJ (平成29年度)
	2	太陽光発電システムの導入出力数(MW)	50MW (H22年度/推計値)	217MW (平成27年度)	551MW (平成27年度)	A 253.9%	301MW (平成29年度)

平成27年 県民意識調査	満足群の割合 (満足+やや満足)	不満足群の割合 (やや不満+不満)	満足群・不満群 の割合による 区分
	39.7%	24.5%	III

※満足群・不満群の割合による区分
 I: 満足群の割合40%以上
 かつ不満群の割合20%未満
 II: 「I」及び「III」以外
 III: 満足群の割合40%未満
 かつ不満群の割合20%以上

■ 施策評価（原案）	概ね順調
評価の理由	
目標指標等	<ul style="list-style-type: none"> ・一つ目の指標「再生可能エネルギー等の導入量(熱量換算)」の平成27年度末時点での導入量は、太陽光発電の急増などにより、前年度比8.3%増の24,293テラジュールとなっており、達成率が104.5%で、達成度「A」に区分される。 ・二つ目の指標「太陽光発電システムの導入出力数」の平成27年度末時点での導入量は、前年度の約1.5倍の551メガワットとなり、導入量が急激に増加している。達成率は253.9%となり、達成度「A」に区分される。
県民意識	<ul style="list-style-type: none"> ・県民意識調査では、高関心群64.2%、高重視群64.7%にもかかわらず、高認知群が43.6%、満足群・不満群が各々39.7%・24.5%（割合区分「Ⅲ」）となっており、また、高重視群、高関心群、高認知群は連続して低下していることなどから、具体の事業の周知や、より県民視点に立った事業内容の検討が必要である。
社会経済情勢	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災及び東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に伴い、国においてはゼロベースで、エネルギー基本計画の見直しがなされたほか、平成27年7月に示された「長期需給見通し(エネルギーミックス)」では、2030年度の電源構成に占める原子力発電の割合を20～22%とする一方で、再生可能エネルギーの割合を22～24%とし、再生可能エネルギーの導入の拡大が必要となっている。 ・太陽光発電の導入計画が急増し、系統の需給バランスを確保するため、電力会社が無制限・無補償で出力を制御することができるよう、平成27年4月から制度が見直された。 ・平成27年末のCOP21の開催に当たって国連に提出された約束草案では、温室効果ガスの削減目標を2030(平成42)年度までに2013(平成25)年度に比べ26%削減としている。 ・本県では、震災後の状況を踏まえ、「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」を平成26年3月に全面的に見直し、新たな自然エネルギー等の導入量目標の達成に向け、施策を展開していくこととしている。
事業の成果等	<ul style="list-style-type: none"> ・「①再生可能エネルギーの導入とスマートシティの形成」では、平成23年4月から導入した「みやぎ環境税」を活用し住宅(3,376件)及び事業所(26件)への補助を行うとともに、いわゆる「地域グリーンニューディール基金」を活用し防災拠点などの再生可能エネルギー等の導入への補助(133事業)を行ったほか、県有地や県有施設等を活用した再生可能エネルギーの導入に取り組んだ。また、エコタウン形成への支援は、バイオマスを活用する事業をはじめとした4事業に対し、実現可能性調査への補助を実施し、再生可能エネルギー等を活用したまちづくりを支援した。 ・「②自然環境の保全の実現」では、東日本大震災の影響により沿岸部の自然環境が大きく変容したため、自然環境の変化の状況や保護保全に関して有識者から意見を伺った。また、平成26年度に策定した「宮城県生物多様性地域戦略」に基づき、県民への普及啓発事業としてタウンミーティングを8回開催し150名程度の参加を得たほか、リーフレットを作成し広く県民に情報を発信した。更に、三陸復興国立公園については、金華山島における生態系の保護保全対策を実施したほか、国のグリーン復興プロジェクトの一つである「みちのく潮風トレイル」のルート設定等について、国と意見交換を行った。加えて、鳥獣保護法の改正に伴い、第11次鳥獣保護管理事業計画及び4つの特定鳥獣管理計画を改定したほか、有害捕獲されたイノシシ等野生鳥獣肉(138検体)の放射性物質を測定し、速やかに県民や関係者に情報提供及び注意喚起を行った。

※ 評価の視点： 目標指標等、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、施策に期待される成果を発現させることができたかという視点で、総合的に施策の成果を評価する。

施策を推進する上での課題と対応方針（原案）

課題	対応方針
<p>・地域特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入を促進するとともに、自立・分散型の地産地消エネルギーの確保に向けて、市町村及び事業者等と連携したさらなる施策展開が必要である。</p> <p>・次代を見据えた新たなエネルギーの定着など、持続可能な社会形成に向けて積極的に取り組む必要がある。</p> <p>・自然環境保全の推進については、自然環境が複雑多様な連鎖や因果関係で成立していることから、事業の成果について科学的知見に基づく検討を行う必要があり、その結果を事業内容にフィードバックしていく必要がある。</p> <p>・平成26年度に策定した宮城県生物多様性地域戦略に基づき、県民参加による生物多様性の総合的事業を推進していく必要がある。</p> <p>・野生生物の保護管理の推進については、生息域が拡大しているイノシシ及びニホンジカの捕獲の担い手である狩猟者の減少傾向が続いていることから、狩猟者の確保、後継者育成が急務である。また、ツキノワグマは、環境省のレッドデータブックでは西日本において「絶滅のおそれのある地域個体群」に指定されていることから、第二種特定鳥獣管理計画に基づき、個体数の安定的な維持を図りつつ、農業被害や人身被害を軽減していく必要がある。</p>	<p>・本県の地理的優位性を踏まえ、引き続き太陽光発電設備の導入を推進するとともに、地域特性を活かした多様な再生可能エネルギーの導入を促進するため、これまでの事業者向け補助に加え、重点分野を絞り込み、経済性調査や分野別セミナーを実施するほか、海洋や温泉など新たな再生可能エネルギー源の探査・導入を推進する。</p> <p>・また、家庭での自立・分散型エネルギーの導入のため、住宅用太陽光発電への補助に加え、蓄電池及び家庭用燃料電池の導入などゼロエネルギーハウス化への取組を支援する。</p> <p>・防災拠点への再生可能エネルギーの導入や、土地貸しや屋根貸しなどで公有財産での太陽光発電を導入するとともに、地域資源を活用した自立・分散型の地産地消エネルギーの確保を目指し、地域でのエコタウン形成に関する調査や検討に対する支援を行う。</p> <p>・災害対応能力の強化や環境負荷の低減に加え、産業振興でも効果が期待できる水素エネルギーの利活用推進に向け、水素ステーションの整備や燃料電池自動車の導入支援策などの取組を積極的に進めて行く。</p> <p>・自然環境保全の推進については、有識者の意見を伺いながら、引き続き自然再生事業を実施するとともに、本県の豊かな自然環境を内外に向けて発信していく。特に蒲生干潟については、東日本大震災の影響により自然環境が大きく変容したため、自然再生施設整備事業は中止したが、引き続き有識者等による議論を踏まえ、多様な主体による保全の取組を進めていくとともに、自然環境の状況の把握に努めていく。</p> <p>・生物多様性地域戦略を総合的に推進するため、宮城県生物多様性地域戦略推進会議を開催し、多様な主体が連携した取組を促していくとともに、タウンミーティングやシンポジウムの開催等により普及啓発を図り、広く県民の参加を促していく。</p> <p>・野生生物の保護管理の推進については、鳥獣保護法の改正を踏まえ、宮城県鳥獣保護事業計画及び特定鳥獣管理計画を改定し、それぞれの計画に基づいて適正な管理を行う。イノシシ及びニホンジカについては、新設された指定管理鳥獣捕獲等事業を活用した個体数調整のほか、被害防除対策及び生息環境整備を推進するとともに、捕獲・防除に関する研修会や後継者の育成を行い、生態系の維持を図る。また、ツキノワグマについては、行動圏調査の実施などにより適正な保護管理事業を行う。</p>

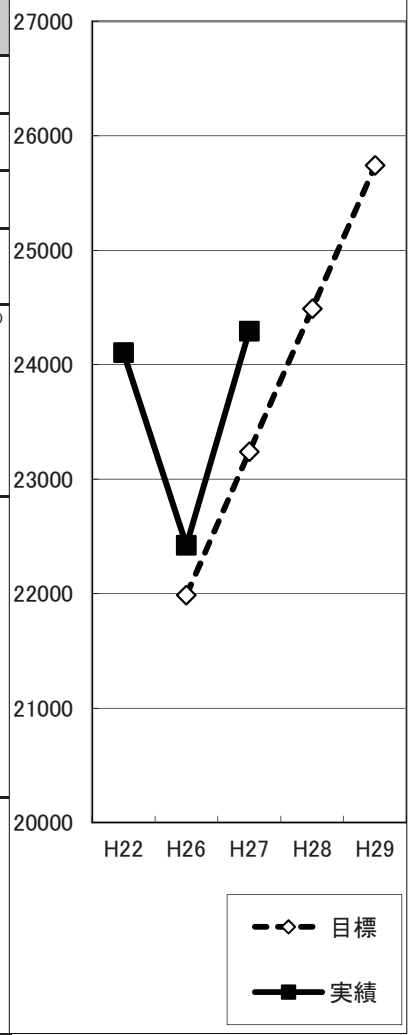
評価対象年度 平成27年度

政策 1 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 ストック型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
1 再生可能エネルギー等の 導入量(熱量換算)(TJ) [フロー型の指標] 県内における自然エネ ルギー等の導入量を分野別 に熱量に換算し合計したも の。	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	21,988	23,238	24,490	25,740
	実績値	24,107	22,423	24,293	-	-
	達成率	-	102.0%	104.5%	-	-
目標値の 設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年3月に、条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」を改訂し、平成22年度を基準年とし平成32年度における再生可能エネルギー等の導入目標を掲げている。 そのため、宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画の目標数値は、上記計画の目標を踏まえて設定することとし、目標年までの伸び率を基に算出して設定した。 					
実績値の 分析	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー等の導入量は、東日本大震災後、その影響を受けて減少したが、平成24年以降、微増傾向となっており、平成27年度末においては、前年度から1,870テラジュール増の24,293テラジュールに至った。 これは、昨年同様、固定価格買取制度による太陽光発電の導入量の急増によるところが大きい。 なお、導入量の算定に必要なクリーンエネルギー自動車の導入台数の実績データが入手できなくなったため、クリーンエネルギー自動車の導入台数にかかる熱量換算値は把握できる直近のデータである平成26年度の実績データをもとに算出している。 					
全国平均 値や近隣 他県等と の比較	<ul style="list-style-type: none"> 本指標は本県独自のものであり、各都道府県ごとにそれぞれの定義や算出方法をとっているため他県と単純比較はできない。 なお、国がホームページで公表している固定価格買取制度のデータによると平成27年11月末現在において、太陽光、風力、水力、地熱、バイオマスの発電設備の導入量は、本県では全国28位となっている。 設備認定量(計画上の導入量)については、太陽光の認定量が多いことを受け、平成27年11月現在で全国第5位となっている。 					



評価対象年度 平成27年度

政策 1 施策 3

目標指標等の状況

■達成率(%) フロー型の指標: 実績値/目標値 スtock型の指標: (実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標: (初期値-実績値)/(初期値-目標値)

2	目標指標等名 (下段:説明)	評価対象年度	初期値	H26	H27	H28	H29
	太陽光発電システムの導入出力数(MW) [フロー型の指標]	指標測定年度	H22	H26	H27	H28	H29
	目標値	-	175	217	259	301	
	実績値	50	375	551	-	-	
	達成率	-	214.3%	253.9%	-	-	

目標値の設定根拠	<ul style="list-style-type: none"> 電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法に基づく系統連系実績(前年度末時点での総連系太陽光発電設備数及び設備能力)について、東北電力株式会社に照会し、この回答を指標値とする。 また、目標値については、平成26年3月に、条例に基づき「自然エネルギー等の導入及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」を改訂し、平成22年度を基準年とし平成32年度における再生可能エネルギー等の導入目標を掲げている。 そのため、宮城の将来ビジョン・震災復興実施計画の目標数値は、上記計画の目標を踏まえて設定することとし、目標年までの伸び率を基に算出して設定した。
実績値の分析	<ul style="list-style-type: none"> 太陽光発電システムの導入出力数は、平成24年度までは一定の水準で導入量の伸びが見られたが、平成25年度以降は、固定価格買取制度の影響を受け、導入量が急激に伸びている、平成27年度末においては、前年度の約1.5倍の551メガワットの出力の設備が系統に接続されている。
全国平均値や近隣他県等との比較	<ul style="list-style-type: none"> 固定価格買取制度のデータによると、平成27年11月末現在において、太陽光の導入量は全国第24位となっているが、設備認定量(計画上の導入量)については、全国第5位となっており、今後、さらに導入は進んでいくものと想定される。

年度	実績値 (MW)	目標値 (MW)
H22	50	-
H26	375	175
H27	551	217
H28	-	259
H29	-	301

評価対象年度 平成27年度

政策 1 施策 3

県民意識調査結果									
調査実施年度 (調査名称)			平成25年度 (平成25年県民意識調査)		平成26年度 (平成26年県民意識調査)		平成27年度 (平成27年県民意識調査)		
県 全 体	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	34.5%	71.1%	29.1%	68.0%	25.9%	64.7%
		やや重要		36.6%		38.9%		38.8%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.6%	13.9%	12.1%	14.7%	12.2%	15.0%
		重要ではない		2.3%		2.6%		2.8%	
		わからない		15.0%		17.3%		20.3%	
		調査回答者数		2,005		1,682		1,766	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	5.7%	40.8%	6.1%	38.8%	4.6%	39.7%
		やや満足		35.1%		32.7%		35.1%	
		やや不満	不満群 の割合	21.0%	26.4%	20.6%	26.7%	18.4%	24.5%
		不満		5.4%		6.1%		6.1%	
		わからない		32.8%		34.6%		35.8%	
		調査回答者数		1,977		1,652		1,731	
沿 岸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	35.4%	70.0%	27.1%	65.1%	24.2%	64.0%
		やや重要		34.6%		38.0%		39.8%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	11.4%	14.2%	14.8%	17.4%	12.9%	16.4%
		重要ではない		2.8%		2.6%		3.5%	
		わからない		15.8%		17.5%		19.7%	
		調査回答者数		810		656		666	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	6.1%	39.1%	6.7%	38.1%	4.9%	39.1%
		やや満足		33.0%		31.4%		34.2%	
		やや不満	不満群 の割合	20.4%	25.0%	18.7%	26.6%	17.3%	23.6%
		不満		4.6%		7.9%		6.3%	
		わからない		35.9%		35.3%		37.4%	
		調査回答者数		807		646		655	
内 陸 部	この 施策に 対する 重視 度	重 要	高重視群 の割合	34.0%	72.0%	30.2%	70.3%	27.1%	65.5%
		やや重要		38.0%		40.1%		38.4%	
		あまり重要で はない	低重視群 の割合	12.0%	14.1%	10.3%	12.9%	11.6%	14.0%
		重要ではない		2.1%		2.6%		2.4%	
		わからない		14.0%		16.8%		20.5%	
		調査回答者数		1,161		996		1,062	
	この 施策に 対する 満足 度	満 足	満足群 の割合	5.5%	42.4%	5.7%	39.4%	4.3%	39.9%
		やや満足		36.9%		33.7%		35.6%	
		やや不満	不満群 の割合	21.2%	27.2%	21.8%	26.7%	19.2%	25.4%
		不満		6.0%		4.9%		6.2%	
		わからない		30.3%		33.8%		34.7%	
		調査回答者数		1,141		976		1,040	

※ 沿岸部 : 沿岸15市町
内陸部 : 沿岸部以外の市町村

評価対象年度	平成27年度
--------	--------

政策	1	施策	3
----	---	----	---

宮城県震災復興推進事業

評価番号	事業番号	事業名	平成27年度 決算見込額 (千円)	事業の状況							
		事業主体等	特記事項	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
1	01	環境基本計画推進事業	10,699	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				宮城県環境基本計画が目指す「グリーンな地域社会構築」に向けて、積極的な環境配慮行動の実践を宣言する「みやぎe行動(eco do!)宣言」を、環境施策と連携させることで、県民・事業者等の環境配慮行動を促進する。				・平成27年度「みやぎe行動(eco do!)宣言」登録件数4,586件(累計40,120件) ・環境教育実践「見える化」事業 ①「みやぎe行動(eco do!)宣言」出前講座を17小学校で実施、参加者700人 ②「環境日記発表会」参加1小学校、3人 ③節電電力削減量をイラストで表示するソフト「光の貯金」を17小学校に配布 ④電力監視測定器を7小学校に設置			
		環境生活部 環境政策課	ビジョン 取組27	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	13,482	10,699	-	-				
2	02	省エネルギー・コスト削減実践支援事業	147,156	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				ひっ迫するエネルギー供給の中で、企業活動を継続し、かつ事業コストを削減させるため、県内事業所における省エネルギー設備の導入を支援する。				・LED照明や高効率空調機など、計56件の省エネルギー設備導入事業に対して補助を行った。			
		環境生活部 環境政策課	ビジョン 取組27 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	132,574	147,156	-	-				
3	03	新エネルギー設備導入支援事業	120,447	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				ひっ迫するエネルギー供給の中で、再生可能エネルギーの導入を促進するため、県内事業所における新エネルギー設備の導入を支援する。				・太陽光発電27件、木質バイオマス発電1件の計28件の新エネルギー設備導入事業に対して補助を行った。			
		環境生活部 環境政策課	ビジョン 取組27 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	維持	59,972	120,447	-	-				
4	04	クリーンエネルギーみやぎ創造事業	15,712	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				新たな産業集積と地球温暖化対策の両立を図りながら、真に豊かな「富県宮城」の実現を目指すため、クリーンエネルギー関連産業の集積を促進するとともに、クリーンエネルギーの先進的な活用促進の取組や県内クリーンエネルギー関連産業の取引拡大及び同製品の地産地消に向けた取組など、クリーンエネルギー産業の振興に更に積極的に取り組む。				・産学官結集型クリーンエネルギーみやぎ創造チャレンジ事業において、「イオン交換樹脂法による新規バイオディーゼル燃料製造技術の実証事業」1件に対して補助を行った。			
		環境生活部 環境政策課	ビジョン 取組27 地創4(3)	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
妥当	成果があった	効率的	拡充	9,846	15,712	-	-				

5	① 05	住宅用太陽光発電等普及促進事業	212,278	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		住宅用太陽光システムの普及を促進するため、設置する県民に対し、その経費の一部を補助する。				・3,376件の住宅用太陽光発電システムの設置について補助を実施した。					
		環境生活部	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)					
6	① 06	再生可能エネルギー等を活用した地域復興支援事業	8,600	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		環境に配慮したまちづくり(エコタウン)の形成を推進するため、市町村への各種の支援を行うとともに、県内のエコタウンのPR等を行う。また、災害公営住宅の屋根貸しによる太陽光発電の導入を進める。				・バイオマスエネルギーの導入等に対し、エコタウン形成実現可能性調査補助を4件交付した。また、エコタウン推進委員会1回を開催するとともに、印刷物「みやぎ復興エネルギーパーク」を5,000部作成し広く配布した。					
		環境生活部	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)					
7	① 07	防災拠点再生可能エネルギー導入促進事業	4,552,464	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		自立分散型エネルギーの導入を促進するため、災害時に防災拠点となる公共施設や民間施設への再生可能エネルギーや蓄電池の導入に要する経費の補助を行う。				・139施設(市町村132施設、事務組合4施設、民間施設3施設)について、太陽光発電システム、蓄電池等を導入。					
		環境生活部	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)					
8	① 08	低炭素型水ライフスタイル導入支援事業	20,911	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		節湯・節水機器及び低炭素社会対応型浄化槽を住宅に導入した県民に対し設置費用の一部を補助することで、家庭における水ライフスタイルの低炭素化を促す。				・300世帯に低炭素型浄化槽等設置費用に対し一部補助を行い、家庭部門の低炭素化と環境負荷低減に寄与した。					
		環境生活部	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)					
9	② 01	環境保全地域指定・管理事業	22,397	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
		緑地環境保全地域の新規指定のための学術調査を行う。また、自然環境保全地域等に指定された山林等に係る固定資産税の課税免除を行う市町に対する交付事業を行う。				・緑地環境保全地域の新規指定候補地について、学術調査を実施した。 ・自然環境保全地域等に指定された山林等に係る固定資産税の課税免除を行った市町に対し、交付金を交付した。					
		環境生活部	事業の分析結果			年度別決算(見込)額(千円)					
		自然保護課	ビジョン 関連:取組29	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29
				妥当	成果があった	概ね効率的	維持	25,445	22,397	-	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	6,164	8,600	-	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	4,218,785	4,552,464	-	-
				妥当	成果があった	効率的	維持	287,520	212,278	-	-

10	② 02	沿岸被災地における希少野生動物調査事業	8,003	事業概要				平成27年度の実施状況・成果				
				沿岸被災地における希少野生動物の保護・保全対策を実施するとともに、宮城県レッドデータブックを発刊し、様々な主体が連携して取り組む「多様な生物と共存したふるさと宮城の復興」を実現し、次代に継承していくことを目指す。				・レッドデータブック改訂版を作成した。 ・希少野生動物の保護保全対策を3か所で実施した(仙台市沿岸部, 気仙沼市沿岸部, 女川町離島)。				
11	② 03	百万本植樹事業	5,799	事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)				
				①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29	
環境生活部 自然保護課				ビジョン 関連:取組29	妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	廃止	11,222	8,003	-	-
12	② 05	野生鳥獣放射能対策事業	939	事業概要				平成27年度の実施状況・成果				
				東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故の影響により、出荷制限指示が出されているイノシシ及びツキノワグマの出荷制限解除の時機を判断するため、野生鳥獣の肉の放射能モニタリング調査を実施する。				・有害鳥獣捕獲された個体等から採取したイノシシやニホンジカ、ツキノワグマ等の野生鳥獣の肉について放射性物質を測定し、データを蓄積するとともに、県民や関係者に情報提供及び注意喚起を行った(平成28年3月末:138件)。				
環境生活部 自然保護課				ビジョン 関連:取組29	妥当	成果が あった	効率的	維持	1,005	939	-	-
13	② 06	森林育成事業	889,082	事業概要				平成27年度の実施状況・成果				
				県産材の安定供給と森林整備の推進による木材産業の維持・復興及び地球温暖化防止や水源のかん養、県土の保全など森林の有する多面的機能の発揮を図るため、搬出間伐を主体とした森林整備に対して支援する。				・森林所有者等が実施する伐採跡地への再造林や搬出間伐等の森林整備を支援し、健全で多様な森林の育成とともに、県産材の安定供給を図った。				
農林水産部 森林整備課				4②①再掲 ビジョン 取組6 地創1(1)⑧	妥当	成果が あった	効率的	維持	673,762	889,082	-	-
14	② 07	温暖化防止間伐推進事業	160,049	事業概要				平成27年度の実施状況・成果				
				森林の有する二酸化炭素吸収機能を発揮させるため、若齢林を中心に間伐への支援を強化し、温暖化防止に寄与するとともに、多面的機能の発揮、森林整備による雇用の確保と関連産業の維持・復興を図る。				・二酸化炭素吸収機能の高い若齢林を中心とした間伐と、作業道の整備を支援し、温暖化防止を始めとする森林の多面的機能の向上に努めた。 当事業による間伐面積[年間] 592ha 当事業による作業道整備[年間] 11,513m				
農林水産部 森林整備課				4②①に再掲 ビジョン 取組27 地創1(1)⑧	妥当	成果が あった	概ね効率的	拡充	168,043	160,049	-	-

15	② 08	環境林型県有林 造成事業	52,150	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により甚大な被害を受けた地域などの県民生活の保全と、木材資源の長期的な供給を確保するため、県行造林地の契約更新による森林整備(再造林・保育等)を実施し、良好な森林環境を維持することにより、森林の持つ多面的機能の発揮と下流域における災害発生への未然防止を図る。				・土地所有者との契約に基づき、伐採跡地の森林機能を早期に回復し、良好な森林環境を維持するための森林整備を実施した。 森林整備面積21ha(目標値30ha)			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	4②①,4②③ に再掲 ビジョン 取組27 地創1(1)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
森林整備課		妥当	ある程度 成果が あった	概ね効率的	維持	51,831	52,150	-	-		
16	② 10	大気環境モニタ リング事業(震 災対応)	695	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				震災により被災した地域においては、建築物の解体に伴うアスベストの飛散が懸念されていることから、生活環境への影響を確認するため、大気中のアスベスト濃度の測定を行う。				・沿岸被災地のうち、今後も被災建築物の解体が見込まれる2市の6地点において年4回大気中のアスベスト濃度の測定を実施し、一般環境と同様の値であることを確認し、公表した。			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
環境生活部	ビジョン 関連:取組29	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
環境対策課		妥当	成果が あった	効率的	維持	789	695	-	-		
17	② 11	復興木材供給対 策間伐推進事業	180,000	事業概要				平成27年度の実施状況・成果			
				地球温暖化防止とともに、住宅再建等の復興に必要な木材を供給することを目的に、搬出間伐に対して支援する。				・伐採する木材の搬出を伴う間伐作業を支援し、復興に必要な木材の安定供給を図った。 当事業による間伐面積 97ha 当事業による搬出材積 8,850m ³			
				事業の分析結果				年度別決算(見込)額(千円)			
農林水産部	4②① 再掲 ビジョン 取組6 地創1(1)③	①必要性	②有効性	③効率性	次年度の方向性	H26	H27	H28	H29		
森林整備課		妥当	成果が あった	概ね効率的	維持	-	180,000	-	-		
決算(見込)額計			6,407,381								
決算(見込)額計(再掲分除き)			5,338,299								